

Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

追加型投信／国内／株式

2025年12月末基準シャープレシオランキング 第3位・第4位獲得

設定来で3年が経過したことで格付投資情報センター（R&I）における評価が開始され、「ファンド情報」データにおける、「全投資信託の3年間シャープレシオ上位（2025年12月）」で、Jプレミアム・インカムファンド（以下、ファンドといいます）の年1回決算型が3位、年4回決算型が4位を獲得しました。

	シャープレシオ	
	Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）	3.83
	Jプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）	3.80

出所：R&I発行「ファンド情報」1月26日号よりT&Dアセットマネジメントが作成
同社の許諾を得て使用。R&Iは、本件記事の利用によって生じたいかなる損害についても負担しません。またR&Iは、特定の有価証券の価値などを示したり、かかる有価証券の価値などやその分析に基づく投資判断に関して助言を行ったり、特定の投資行為を勧誘するものではありません。

対象範囲：国内籍公募投資信託。確定拠出年金専用、ETFおよびSMA・ラップ口座専用は除く。
対象期間：2022年12月末から2025年12月末
ファンドは2025年7月で設定から3年が経過し、データ集計の対象となりました。

シャープレシオとは、投資の効率性を測る指標です。リスクに対してどれだけ高い超過リターンを獲得しているかを測る指標です。この数値が高いほど、同じリスクを取った場合に、より高い超過リターンを得ていると考えられます。
一般的には1.0を超えると優秀な運用とされ、2.0以上であれば非常に優れた運用と見なされます。

設定来のファンドの運用実績

年1回決算型と年4回決算型は決算頻度の異なる、同戦略に投資するファンドであるため、当資料では年1回決算型の基準価額のみを掲載します。



期間：2022年7月27日（設定日）～2025年12月30日（日次）
※年1回決算型は分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの3つのポイント



収益源

日経平均株価のプットオプション（期間約1ヵ月）を売却することによって得る**プレミアム**



損失リスクの抑制

オプションの権利行使価格は92%の水準
日経平均株価が約1ヵ月後に**8%を超えて下落しなければ**オプションからの損失は発生せず、プレミアム分が当月の収益となる



タイミングに左右されない

市場の方向性や割高・割安度の判断から
投資タイミングは左右されない

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末のご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは下記の通りです。

価格変動リスク

スワップ取引に伴うリスク

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.1495%（税抜1.045%） の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.15%程度
	実質的な負担	年1.2995%（税抜1.195%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料で使用するデータについて

日経平均株価：①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

販売会社一覧

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 (登金) 第2号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
マネックス証券株式会社 (IFA専用)	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasasset.co.jp/>

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用補足資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

当資料をご覧くださいにあたっては、巻末のご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。